



発行所  
 社団法人 国民文化研究会  
 (九州←→東京←→全国)  
 東京都渋谷区東1-13-1-402  
 振替 00170-1-60507  
 電話 03-5468-6230  
 F A X 03-5468-1470  
 月刊「国民同胞」編集部  
 毎月一回10日発行  
 購読料 年間2000円

# 「戦後体制からの脱却」なくして国の再生はない

—安倍首相の辞任を惜しむ—

磯貝保博

安倍晋三首相が辞任した。今年一月の施政方針演説で「憲法を頂点とした、行政システム、教育、経済、外交・安全保障等の基本的枠組みが二十一世紀の時代の変化についていけなくなっている。今こそこれら戦後レジーム(体制)を見直し【美しい国、日本】の実現に向けて、新たな国家像を描いていくことこそが私の使命であります」と述べてゐた。五十三歳といふ初の戦後生まれの首相として、その活躍を期待してゐただけに残念としか言ひやうがない。

これまで「戦後体制からの脱却を」と明確に言ひ切る首相はあなかつた。若いにもかかはらずそこまです言明する気概はどこから生れてくるのだらうか。昨年出版された『美しい国へ』(文春新書)は五十万部を超えるベストセラーとなつたこの

とだが、それだけ国民に大きな問題提起をしてゐたわけである。「はじめに」の箇所では政治家を「闘う政治家」と「闘わない政治家」に分け、「闘う政治家」とは「こころ一番、国家のため、国民のためとあれば、批判を恐れず行動する政治家のことである」、「闘わない政治家」とは「あなたのいうことは正しい」と同調するものの、けつして批判の矢面に立とうとしない政治家である」、そして「闘う政治家」はいつの時代も数が少ないと言つて、安倍首相自ら「闘う政治家」たらんと表明してゐる。

この本に多く同感したので、マスコミの執拗なネガティブキャンペーンには腹が立つたし、健康問題から志半ばで辞任を余儀なくされた安倍首相の再起を願はずにはをられない。ところで「戦後体制からの脱却」

の意味するところを安倍首相は「五十一年のサンフランシスコ講和条約の締結によって形式的には主権を回復したが、戦後日本の枠組みは憲法はもちろん、教育方針の根幹である教育基本法まで占領時代に作られたものであつた」、従つてかうした「国の骨格は、日本国民自らの手で白地から作りださなければならぬ。そうしてこそはじめて真の独立が回復できる」と同書で述べてゐる。

しかし、そのことを後回しにしてきた結果「損得が価値判断の重要な基準となり、損得を超える価値、たとえば家族の絆や、生まれ育つた地域への愛着、国に対する想いが軽視されるようになってしまった」として市場原理主義優先が生んだ弊害の深刻さを指摘してゐる。

負を持ちたいと意を新たにしている。このほど、国文研の前身である日本学生協会・精神科学研究所の機関誌『学生生活』『新指導者』の復刻版が刊行された(第一期雑誌篇・全九巻、柏書房。第二期書籍パンフレット篇・全八巻は来秋刊行の予定)。これらは戦時体制下における政治・経済政策や学問・学術の中に浸透するマルキシズムに立ち向つた当時の学生たち、つまり国文研の先人先輩方の命をかけた思想戦の記録集である。改めて読んでみると戦後体制を擁護する(自国を呪詛する)進歩的文化人や大学教授さらにはマスコミ人種の思想や考へ方は、戦前戦中当時のマルキシズム的思考の延長線上にあることがわかる。戦後の混迷の根は戦前に萌してゐたのだ。

福田康夫新首相になつてどう變つていくのか。参院選に敗北したからと言つて、所信表明で国会運営も外交も協調路線を前面に出すばかりではそれこそ「闘わない政治家」そのものである。憲法改正にも集団的自衛権問題にも一切触れなかつた。しかし、「闘う政治家」は安倍前首相が記したやうに数は少ないが必ず存在することを信じ、政治家ならずとも私自身も「闘う一国民」としての自